

2023年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年 5 月12日

上 場 会 社 名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 8209 URL http://friendly-co.com
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）國吉 康信
問合せ先責任者 （役職名）取締役商品・営業企画本部長 （氏名）八木 徹 （TEL）072(874)2747
定時株主総会開催予定日 2023年 6 月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年 6 月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年 3 月期の業績（2022年 4 月 1 日～2023年 3 月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年 3 月期	2,044	17.1	△157	—	△141	—	△107	—
2022年 3 月期	1,746	△7.8	△301	—	△114	—	△158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年 3 月期	△51.89	—	—	△13.0	△7.7
2022年 3 月期	△59.78	—	—	△8.3	△17.2

（参考） 持分法投資損益 2023年 3 月期 一百万円 2022年 3 月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年 3 月期	978	52	5.4	△718.96
2022年 3 月期	1,200	160	13.4	△667.01

（参考） 自己資本 2023年 3 月期 52 百万円 2022年 3 月期 160 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年 3 月期	△65	26	△93	138
2022年 3 月期	△83	270	△93	271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年 3 月期の業績予想（2023年 4 月 1 日～2024年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,016	0.0	3	—	9	—	2	—	△6.22
通 期	2,040	0.0	50	—	65	—	50	—	3.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,855,699 株	2022年3月期	2,855,699 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,837 株	2022年3月期	3,718 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,851,954 株	2022年3月期	2,852,009 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2023年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2024年 3 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

B種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	—	—	—	—
2023年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00
2024年 3 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しが見られる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示していますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇など、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式に変化が生じるなか、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやテイクアウト、デリバリー販売の拡大に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

前事業年度は、全店舗コロナ禍による営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月より全店22時閉店と営業時間を延長し、2022年1月より全店10時開店と営業開始時刻を1時間前倒したことにより今まで以上の売上額を獲得することができました。

当事業年度は、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」につきまして、当事業年度に全9品目に増加し、丼セットを目的としてご来店いただけるほどになり、「丼」の売上高構成比がさらに増加しており、お客様の購買実績が「うどん+天ぷら」から、「うどん+丼」へと変化することによって客単価の上昇に大きく貢献しております。

②商品施策による収益率の改善

当社は、2020年8月より収益性をさらに高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当事業年度は、4月よりカミサリーにおいて社内加工品品数を増加させたことに加え、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し、仕入額を維持してまいりました。

また、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進めると共に、「丼」の具材とうどんの季節メニューをカミサリー品に変更することや、国産米の奨励金活用によって仕入コストを削減することで食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当事業年度末における店舗数は前事業年度末から2店舗減少し、25店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,044,111千円（前期比17.1%増）、営業損失は157,647千円（前期は営業損失301,677千円）、経常損失は141,430千円（前期は経常損失114,810千円）、当期純損失は107,985千円（前期は当期純損失158,712千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前事業年度末比221,583千円減少して978,708千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少136,296千円、差入保証金の減少37,750千円、未収入金（流動資産その他）の減少28,620千円等によるものです。負債は、前事業年度末比113,511千円減少して925,952千円となりました。主な要因は、関係会社長期借入金の減少93,000千円、繰延税金負債の減少8,413千円等によるものです。純資産は前事業年度末比108,071千円減少して52,755千円となりました。要因は、繰越利益剰余金等が減少したことによるものです。この結果、当事業年度末の

自己資本比率は、前事業年度末比8.0ポイント減少し、5.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比132,295千円減少し、138,809千円となりました。その要因は営業活動により65,508千円減少、投資活動により26,299千円増加、財務活動により93,085千円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比17,732千円増加して△65,508千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は減損損失8,659千円、受取補償金59,110千円、未払金の減少額7,600千円、未払消費税等の減少額7,450千円、その他の資産の減少額21,952千円、税引前四半期純損失101,223千円、法人税等の支払額15,210千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比244,293千円減少して26,299千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出13,911千円、貸付金の回収による収入6,663千円、差入保証金の回収による収入32,037千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比61千円減少して△93,085千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は関係会社長期借入金の返済による支出93,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直し、収益構造を改善してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、コロナ禍により2020年4月以降の売上高が著しく減少しており、当事業年度においても未だその影響が一定程度残っていることに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇などにより、継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、朝から昼ピーク時間帯において安定した売上の獲得ができるようになってまいりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少しておりました夜間の客数を再獲得すべく「夜限定の新しい販売方法」を試み、その効果があれば導入店舗を拡大する予定です。

また、「丼セットでうどん3玉同じ価格」が競合他社との差別化に有効であり、当事業年度の売上獲得に大きく寄与しましたので、引き続き「丼セット」の商品数の増加や季節メニューの投入等、力をいれてまいります。

さらに、自社アプリの会員数や、SNSのフォロワー数も増加しており、弊社独自のサービスを徐々に告知出来ていることから、さらにTwitterのキャンペーン等を強化することにより、香の川製麺のブランドの認知を進めてまいります。

②商品施策による収益率の改善

当事業年度において、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し仕入額を維持したことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進及び「丼」の具材をカミサリー品に変更することにより食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。今後は、突発的な仕入価格の上昇の対策として、輸入食材の比率を下げることにより原価低減を図ってまいります。

また、エネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、適正な販売価格に見直しを図り収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を継続してまいります。

当社は当事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、「3. 財務諸表及び主な注記 （5）財務諸表に関する注記事項（追加事項）」に記載のとおり、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて、同社の同意を得ております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,105	138,809
売掛金	1,469	702
商品	8,627	10,271
貯蔵品	515	220
前払費用	41,313	30,234
未収入金	29,425	805
その他	88	73
流動資産合計	356,546	181,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,702,875	1,583,208
減価償却累計額	△1,611,002	△1,508,171
建物(純額)	91,873	75,037
構築物	229,162	206,764
減価償却累計額	△227,627	△204,299
構築物(純額)	1,534	2,465
機械及び装置	5,900	5,900
減価償却累計額	△5,899	△5,899
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,043	2,043
減価償却累計額	△2,042	△2,042
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	510,999	512,822
減価償却累計額	△505,697	△501,081
工具、器具及び備品(純額)	5,302	11,741
土地	408,234	408,234
有形固定資産合計	506,944	497,478
無形固定資産		
ソフトウェア	163	123
無形固定資産合計	163	123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
長期貸付金	31,827	25,726
長期前払費用	5,045	4,155
差入保証金	299,435	261,685
貸倒引当金	△8,670	△580
投資その他の資産合計	336,637	299,987
固定資産合計	843,745	797,589
資産合計	1,200,291	978,708

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,355	48,143
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	-
未払金	102,905	102,693
未払法人税等	15,210	15,175
未払消費税等	40,234	32,784
預り金	5,605	4,649
前受収益	3,360	3,360
賞与引当金	2,478	2,563
その他	1,851	1,925
流動負債合計	312,000	211,296
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	504,500
繰延税金負債	8,413	-
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
長期預り金	16,990	16,990
退職給付引当金	1,716	1,428
資産除去債務	148,709	144,604
固定負債合計	727,463	714,656
負債合計	1,039,464	925,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	180,254	180,254
資本剰余金合計	192,754	192,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△158,712	△266,698
利益剰余金合計	△158,712	△266,698
自己株式	△14,344	△14,430
株主資本合計	69,697	△38,374
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	160,827	52,755
負債純資産合計	1,200,291	978,708

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,746,344	2,044,111
売上高合計	1,746,344	2,044,111
売上原価		
商品期首棚卸高	6,178	8,627
当期商品仕入高	465,752	565,283
合計	471,931	573,910
商品期末棚卸高	8,627	10,271
売上原価合計	463,303	563,639
売上総利益	1,283,040	1,480,471
販売費及び一般管理費	1,584,718	1,638,119
営業損失(△)	△301,677	△157,647
営業外収益		
受取利息	663	563
受取家賃	40,320	40,320
設備賃貸料	9,445	9,107
受取手数料	1,960	2,403
助成金収入	189,593	1,253
雑収入	1,906	4,413
営業外収益合計	243,889	58,061
営業外費用		
支払利息	12,170	2,394
貸倒引当金繰入額	7,760	-
賃貸費用	28,058	27,974
設備賃貸費用	7,842	9,010
雑損失	1,191	2,464
営業外費用合計	57,022	41,843
経常損失(△)	△114,810	△141,430
特別利益		
固定資産売却益	15,481	-
受取補償金	-	59,110
特別利益合計	15,481	59,110
特別損失		
固定資産除却損	-	10,243
減損損失	49,326	8,659
特別損失合計	49,326	18,903
税引前当期純損失(△)	△148,655	△101,223
法人税、住民税及び事業税	15,210	15,175
法人税等調整額	△5,152	△8,413
法人税等合計	10,057	6,762
当期純損失(△)	△158,712	△107,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,055,867	5,278,013	8,333,880	540,000	△10,331,126	△9,791,126
当期変動額							
新株の発行	800,000	800,000		800,000			
資本金からその他資本剰余金への振替	△850,000		850,000	850,000			
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△3,843,367	3,843,367	—			
欠損填補			△9,791,126	△9,791,126		9,791,126	9,791,126
当期純損失(△)						△158,712	△158,712
別途積立金の取崩					△540,000	540,000	—
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△50,000	△3,043,367	△5,097,758	△8,141,126	△540,000	10,172,413	9,632,413
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	—	△158,712	△158,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,320	△1,371,565	91,129	91,129	△1,280,436
当期変動額					
新株の発行		1,600,000			1,600,000
資本金からその他資本剰余金への振替		—			—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△158,712			△158,712
別途積立金の取崩		—			—
土地再評価差額金の取崩		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△24	1,441,263	—	—	1,441,263
当期末残高	△14,344	69,697	91,129	91,129	160,827

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	12,500	180,254	192,754	—	△158,712	△158,712
当期変動額							
新株の発行							
資本金からその他資本剰余金への振替							
資本準備金からその他資本剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失(△)						△107,985	△107,985
別途積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△107,985	△107,985
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	—	△266,698	△266,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,344	69,697	91,129	91,129	160,827
当期変動額					
新株の発行		—			—
資本金からその他資本剰余金への振替		—			—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△107,985			△107,985
別途積立金の取崩		—			—
土地再評価差額金の取崩		—			—
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△85	△108,071	—	—	△108,071
当期末残高	△14,430	△38,374	91,129	91,129	52,755

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△148,655	△101,223
減価償却費	10,453	9,863
減損損失	49,326	8,659
受取補償金	-	△59,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,478	85
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,545	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	856	△288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,760	△8,090
受取利息及び受取配当金	△663	△563
支払利息	12,170	2,394
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△15,481	10,243
その他の損益 (△は益)	△211,215	△18,048
売上債権の増減額 (△は増加)	2,118	767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,287	△1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,857	788
未払金の増減額 (△は減少)	△58,475	△7,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,234	△7,450
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,314	21,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,568	△457
小計	△276,186	△149,426
利息及び配当金の受取額	0	0
補償金の受取額	-	59,110
その他の収入	292,618	81,861
利息の支払額	△12,695	△2,394
その他の支出	△44,851	△39,449
法人税等の支払額	△42,125	△15,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,240	△65,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,669	△13,911
有形固定資産の売却による収入	221,999	-
貸付金の回収による収入	6,663	6,663
差入保証金の回収による収入	111,470	32,037
資産除去債務の履行による支出	△49,870	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,592	26,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
関係会社長期借入金の返済による支出	△93,000	△93,000
自己株式の取得による支出	△24	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,024	△93,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,328	△132,295
現金及び現金同等物の期首残高	176,777	271,105
現金及び現金同等物の期末残高	271,105	138,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は当事業年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社は、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用など会計上の見積りを行っております。その結果として、当第事業年度において減損損失8,659千円を計上しております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

(借入金の返済猶予)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済猶予の申入れについて決議し、同社の同意を得ております。

1 目的

運転資金の安定確保

2 借入先の名称

株式会社ジョイフル

3 返済猶予申入れ額

93,000千円

4 返済猶予申入れの返済日及び返済金額

①2023年9月 46,500千円

②2024年3月 46,500千円

5 返済猶予後の約定返済日及び返済金額

①2024年9月 46,500千円

②2025年3月 46,500千円

(2024年9月以降の約定返済日を全て1年延長)

6 業績に与える影響

当該返済猶予が損益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△667.01円	△718.96円
1株当たり当期純損失(△)	△59.78円	△51.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△158,712千円	△107,985千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△170,482千円	△147,985千円
普通株主に帰属しない金額	11,769千円	40,000千円
(うち優先配当額)	(11,769千円)	(40,000千円)
普通株式の期中平均株式数	2,852,009株	2,851,954株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	160,827千円	52,755千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,063,123千円	2,103,123千円
(うち優先株式払込金額)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
(うち優先配当額)	(63,123千円)	(103,123千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△1,902,296千円	△2,050,367千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,851,981株	2,851,862株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。